

〔事業計画〕

ア 技術・家庭科施設整備計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
技術家庭科施設整備	市町村	5学級以下 30千円×5,488=164,640千円 6～17学級 30千円×32,850=985,500千円 18学級以上 30千円×18,506=555,180千円 期間内事業費	5,488㎡ 32,850㎡ 18,506㎡ 千円 1,705,320	5学級以下 30千円×3,599=107,970千円 6～17学級 30千円×24,154=724,620千円 18学級以上 30千円×12,337=370,110千円 期間内事業費	3,599㎡ 24,154㎡ 12,337㎡ 千円 1,202,700

注) 1㎡あたり単価を3万円として計算した。

イ 技術家庭科設備充実計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
技術家庭科設備充実	市町村	5学級以下 (充実率28.8%→70%) 6～17学級 (充実率43.2%→70%) 18学級以上 (充実率57.0%→80%) 期間内事業費	31,241千円 153,367千円 47,762千円 千円 232,370	5学級以下 (充実率70%→90%) 6～17学級 (充実率70%→100%) 18学級以上 (充実率80%→100%) 期間内事業費	15,165千円 171,680千円 41,533千円 千円 228,378

(2) 技術・家庭科担当教員の資質向上と研修の強化

〔施策設定の理由〕

第64表は、中学校技術・家庭科担当教員の所有免許状の状況を示したものであるが、これによると、本県の技術・家庭科担当教員は、全国平均に比較して1級免許状所有者は少く、2級免許状所

第64表 技術・家庭科免許状所有状況

(昭37.5.1)

		免許状有				免許状無
		1級	2級	仮	臨時	
全本	国県	11.5% 6.9	64.9% 69.4	-% 1.0	3.9% 2.9	20.9% 20.4

有者が多い。免許状を持たない教員は全国平均とほぼ同率とみてよいが、20.4%を占めていることは問題であろう。また、技術・家庭科担当教員の大多数は、農業および家庭科の専攻者であり、時代の要請に応じた工的分野に関する実技能力に欠けるきらいがある。担当教員の資質向上が要請される。